令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　28　日　作成

事務事業名	飯塚市小中学校ＰＴＡ連合会活動支援事業	事務事業No.	542 - 4

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	生涯学習課	生涯学習係	主事補	山本　麻貴	課長	松村　浩史

施策体系				
総合計画	政　策	5	教育・文化
	施　策	4	生涯学習の振興
	基本事業	2	生涯学習指導者の育成
その他の計画	個別計画		―

根拠法令・条例・要綱等	社会教育法第11条・飯塚市教育施策要綱・飯塚市補助金交付規則・飯塚市社会教育関係団体補助金交付要綱・飯塚市社会教育関係団体の登録に関する要綱・飯塚市教育委員会事務局組織規則				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	―

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		家庭及び学校における教育についての理解を深める活動を行う飯塚市小中学校ＰＴＡ連合会に対し、補助金の交付及び事業支援を行う。飯塚市小中学校ＰＴＡ連合会については、学校施設整備等に関する要望書（総務委員会）及び校区内危険箇所に関する要望書（安全調査委員会）の教育委員会への提出、教育講演会の開催（家庭教育委員会）等を行っており、事業についてオブザーバー的役割として助言等の支援を行っている。
対象	働きかける相手・もの	飯塚市小中学校ＰＴＡ連合会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①補助金の交付　②活動に対する指導・助言　③活動場所の確保　④広報活動の支援
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内小中学校に通う児童生徒の健全な成長のために、ＰＴＡ会員の資質の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付額	千円	補助金の交付額	744	439	716
会議への参画回数	回	定例会等への参加回数 （役員会理事会、家庭教育委員会）	16	17	14

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	飯塚市小中学校PTA連合会の活動実施回数	単位	達成目標値				
		回	53	目標値	53	53	53
説明	役員会理事会、総務委員会、家庭教育委員会、安全調査委員会の年間事業活動回数	方向性	達成目標年度	実　績	33	34	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値				
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値				
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	―
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費
	大 99 その他の社会教育総務費	中 3 ＰＴＡ活動支援事業費		他 0 事業

		(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）		正職員	0.20	人	1,629	0.18	人	1,529		0.13	人	1,104
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）			1,629			1,529			補助金の一部返還があったため	1,104		
事業費	直接事業費（B）		744			439				716		
	総事業費（A＋B）		2,373			1,968				1,820		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金		744			439				716		
	―		0			0				0		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0			0				0		
	国・県支出金		0			0				0		
	市債		0			0				0		
	一般財源		2,373			1,968				1,820		
	その他（　　）											

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや高い	飯塚市小中学校ＰＴＡ連合会は児童・生徒の健全な成長とPTA会員の資質向上や教育の振興を図ることを目的としている社会教育関係団体であるため行政の関与が必要である。市内小中学校の児童及び生徒やＰＴＡ会員を対象とした公益性のある事業でもある。
効率性評価	高い	各種活動は当該団体が主体的に行っており、省力化の余地はないと考える。
有効性評価	やや高い	当該団体の活動を継続、支援することで、学校・家庭・地域が一体となった育成体制の更なる強化を図ることができる。より成果の向上を図れるよう、前年度の実績等を踏まえ助言を行う。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	会議に出席し、市職員として、前年度の役員等の意見を踏まえた助言を適切に行う。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

飯塚市PTA連合会役員・理事は1年交代制であるため、前年度委員の意向を今年度委員に対し適切に伝え、助言を行った。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 例年実施している家庭教育講演会について、効果的な事業を実施できているか、令和6年度の時点で疑義が生じていた。そのため、事業内容を一新、回数を増加したことにより子どもから大人まで満足度の高い事業を実施することができた。

【課題】 家庭教育交流事業回数の増加により、事務局教頭の負担が大幅に増加していた。回数の増加ではなく、例年通り1回の事業でより効果の高い事業となるよう助言を行う。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	家庭教育交流事業の内容については当該年度の家庭教育委員会で決定している。令和7年度同様、効果の高い事業となるよう助言を行う。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	補助金の金額は当該年度の児童・生徒数をもとに算出している。事業内容からみても適切な金額であると考える。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	会議に出席し、市職員として、前年度の役員等の意見を踏まえた助言を適切に行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	―

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	
	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、これらの活動が教育環境の向上にどのように寄与しているかを示す指標の整備が十分でない状況にある。成果の測り方を含めた活動実態の整理を、担当課において早期に進める必要があることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、活動実態が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものと考える。
	コスト投入の方向性	
	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、本来は会費の範囲で運営されるべき性質のものと思料する。定額補助(1人75円)については、活動費との対応関係を確認する必要があり、また、予算に対し執行残が生じ返還も発生していることから、執行残の要因を分析し検証することが必要と考える。これらを踏まえ、現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から活動費に応じた事業費補助へ改め、上限額を設定したうえでの縮小とする。なお、事業費補助方式への変更に伴い必要な経費が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものと考える。